

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	19,345,869	19,284,372	26,103,105
経常利益 (千円)	706,367	708,246	765,218
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,450,140	87,897	4,005,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,982,040	1,133,018	295,734
純資産額 (千円)	42,341,935	39,823,637	38,971,879
総資産額 (千円)	58,751,405	53,678,161	54,582,432
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	59.61	3.61	164.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.3	73.2	70.5

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	76.58	1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成25年12月12日開催の取締役会において、エレクトロニクス事業に属するハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国において景気拡大のテンポが緩やかになりましたが、その他の地域では、総じて底堅く推移しました。米国経済は、個人消費や設備投資が緩やかに増加し、回復基調が続きました。欧州経済は、ウクライナ情勢などが懸念される中、総じて緩やかに持ち直しました。日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも引き続き低調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,284百万円(前年同期比0.3%減)、売上総利益は4,260百万円(同30.4%増)、販売費及び一般管理費は3,888百万円(同2.0%減)、営業利益は371百万円(前年同期は701百万円の営業損失)となりました。経常利益は、為替差益を営業外収益に計上した一方、工場建設工事の中止に伴う契約解除金を営業外費用に計上したことなどにより、708百万円(前年同期比0.3%増)となり、四半期純利益は87百万円(前年同期は1,450百万円の四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日(一部子会社は9月30日)から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間(一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間)における業績を反映しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載し、比較しております。詳細は、第4経理の状況1四半期連結財務諸表(セグメント情報等)をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は13,795百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は487百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた値と比較すると、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要低迷が続いたことから、当事業の主力製品であります光学プレス品の販売が減少し、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少しました。一方、レアアース原料の価格高騰による影響は緩和されたほか、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は改善しました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は5,489百万円（前年同期比21.7%増）、営業損失は116百万円（前年同期は681百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた値と比較すると、石英ガラスの販売は減少しましたが、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスや露光装置向け高均質光学ガラスの販売は増加しました。また、前連結会計年度末にハードディスク用ガラス基板事業から撤退した影響などにより、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,678百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や建設仮勘定の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,652百万円（同2.6%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,025百万円（同0.7%減）となりました。これは、有形固定資産において、工具、器具及び備品や建設仮勘定が減少した一方で、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,292百万円（同12.6%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,562百万円（同8.4%減）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,823百万円（同2.2%増）となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は571百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社は平成25年12月12日開催の取締役会において、エレクトロニクス事業に属するハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、エレクトロニクス事業の従業員数は368名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		25,450		5,855,000		7,930,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,500	243,215	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	25,450,000		
総株主の議決権		243,215	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	1,124,400		1,124,400	4.42
計		1,124,400		1,124,400	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,526,694	11,436,882
受取手形及び売掛金	7,130,731	5,601,080
商品及び製品	1,853,421	1,824,631
仕掛品	5,280,651	5,152,101
原材料及び貯蔵品	2,947,606	2,322,695
繰延税金資産	29,713	26,383
その他	631,432	313,666
貸倒引当金	22,698	24,541
流動資産合計	27,377,552	26,652,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,832,112	12,506,261
減価償却累計額	5,860,871	6,077,144
建物及び構築物(純額)	5,971,241	6,429,117
機械装置及び運搬具	19,011,388	15,738,341
減価償却累計額	15,791,534	12,609,738
機械装置及び運搬具(純額)	3,219,854	3,128,602
工具、器具及び備品	12,398,480	11,927,713
減価償却累計額	2,136,513	2,185,181
工具、器具及び備品(純額)	10,261,967	9,742,532
土地	317,065	326,065
建設仮勘定	940,988	262,178
有形固定資産合計	20,711,117	19,888,497
無形固定資産	106,282	83,402
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104,125	5,711,262
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	87,929	90,959
その他	739,776	791,139
貸倒引当金	4,350	-
投資その他の資産合計	6,387,480	7,053,361
固定資産合計	27,204,879	27,025,261
資産合計	54,582,432	53,678,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,863	1,264,557
電子記録債務	-	630,188
短期借入金	6,055,550	5,728,117
未払法人税等	277,338	111,357
繰延税金負債	81,287	126,566
賞与引当金	565,467	336,269
役員賞与引当金	62,850	54,717
未払金	527,054	707,277
その他	538,994	333,054
流動負債合計	10,630,406	9,292,105
固定負債		
長期借入金	2,824,301	2,261,389
繰延税金負債	1,019,798	1,191,193
退職給付引当金	839,039	790,049
役員退職慰労引当金	197,656	222,046
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	2,676	1,064
固定負債合計	4,980,146	4,562,418
負債合計	15,610,553	13,854,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,983,805	24,828,448
自己株式	1,549,049	1,549,086
株主資本合計	37,220,542	37,065,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,694,394	2,022,359
為替換算調整勘定	415,700	223,266
その他の包括利益累計額合計	1,278,694	2,245,625
少数株主持分	472,642	512,863
純資産合計	38,971,879	39,823,637
負債純資産合計	54,582,432	53,678,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	19,345,869	19,284,372
売上原価	16,079,994	15,024,320
売上総利益	3,265,874	4,260,052
販売費及び一般管理費	3,966,998	3,888,919
営業利益又は営業損失()	701,123	371,132
営業外収益		
受取利息	20,989	50,878
受取配当金	75,092	58,428
受取地代家賃	8,197	8,027
為替差益	1,181,692	247,941
持分法による投資利益	15,323	40,248
その他	203,377	123,203
営業外収益合計	1,504,673	528,727
営業外費用		
支払利息	57,887	59,709
固定資産除却損	17,480	70,247
契約解除金	-	51,592
その他	21,813	10,063
営業外費用合計	97,181	191,613
経常利益	706,367	708,246
特別利益		
固定資産売却益	-	394,793
投資有価証券売却益	462,569	-
特別利益合計	462,569	394,793
特別損失		
減損損失	1,800,226	-
固定資産除却損	-	147,122
たな卸資産評価損	263,451	-
事業整理損	-	154,334
のれん償却額	-	73,245
特別損失合計	2,063,677	374,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	894,740	728,337
法人税等	498,846	580,843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,393,587	147,494
少数株主利益	56,553	59,597
四半期純利益又は四半期純損失()	1,450,140	87,897

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,393,587	147,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,244	327,964
為替換算調整勘定	3,667,325	622,058
持分法適用会社に対する持分相当額	393,057	35,500
その他の包括利益合計	4,375,627	985,524
四半期包括利益	2,982,040	1,133,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825,606	1,054,829
少数株主に係る四半期包括利益	156,434	78,189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年7月31日までの11ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年7月31日までの10ヶ月間を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形割引高		227,152千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	1,553,165千円	1,334,956千円
のれんの償却額	-	73,245

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	14,834,697	4,511,171	19,345,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,834,697	4,511,171	19,345,869
セグメント損失()	19,677	681,446	701,123

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	13,795,312	5,489,060	19,284,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,795,312	5,489,060	19,284,372
セグメント利益又は損失()	487,643	116,511	371,132

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業スピードの向上及び事業別採算管理の徹底を目的として、事業部制を導入したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年7月31日までの11ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年7月31日までの10ヶ月間を連結しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	59円61銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,450,140	87,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,450,140	87,897
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,526	24,325,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月10日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。